

## 平成29年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 町 税	1,134,684	1 議 会 費	56,337
2 地 方 譲 与 税	37,000	2 総 務 費	504,839
3 利 子 割 交 付 金	1,400	3 民 生 費	1,127,546
4 配 当 割 交 付 金	4,200	4 衛 生 費	232,007
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,300	5 農 林 水 産 業 費	108,811
6 地 方 消 費 税 交 付 金	140,630	6 商 工 費	9,869
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,400	7 土 木 費	328,438
8 地 方 特 例 交 付 金	3,500	8 消 防 費	214,199
9 地 方 交 付 税	757,000	9 教 育 費	542,443
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,119	10 公 債 費	242,511
11 分 担 金 及 び 負 担 金	19,980	12 予 備 費	5,000
12 使 用 料 及 び 手 数 料	46,068		
13 国 庫 支 出 金	281,202		
14 県 支 出 金	282,570		
15 財 産 収 入	1,665		
16 寄 附 金	10,001		
17 繰 入 金	199,587		
18 繰 越 金	100,000		
19 諸 収 入	33,443		
20 町 債	307,251		
歳 入 合 計	3,372,000	歳 出 合 計	3,372,000

## 平成29年度 坂祝町一般会計 予算の概要

### (歳入)

#### (町税)

我が国の経済状況は、日本経済再生に向けた取り組みにより、個人消費は低迷しているものの企業部門は回復傾向を示し、先行きについても雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復に向かうことが期待されています。消費増税は見送られましたが、高齢化の進行による労働力の低下や個人消費の低迷などを鑑みて税制改正等国政は大きな局面を迎えています。

このような現状を考慮し、町民税については、前年比 16,047 千円増 (3.6%増) の 468,065 千円を見込みました。固定資産税においては、新築家屋が増えたことから前年比 5,429 千円増額 (0.9%増) の 579,006 千円の予算としました。

それぞれの内訳として町民税については、納税義務者数は変動著しく、昨年度は減少傾向でしたが、29年度は 29 人増の見込みです。所得割では、特別徴収の強化等により 4,135 千円増額しますが、反対に普通徴収分が減少することで個人町民税全体では 395,253 千円 (前年比 0.1%増) を計上しました。

法人町民税については、区分ごとの若干の増減を含んで前年度から 3 社減少した 152 社となり、均等割を 17,580 千円と見込み、法人税割分については、税収に大きく影響のある企業による決算見込調査等に基づき 15,044 千円増額の 55,231 千円を計上しました。

固定資産税については、家屋は増加し、償却資産が減少する見込みですが、特に償却資産は、対象企業への見込調査から前年比 3,257 千円の減額 (2.3%減) を見込みました。滞納繰越分については、従来の徴収強化により滞納額が減少したことにより、徴収率は同率でありながら予算としては前年度から 133 千円増額 (1.5%増) の 8,921 千円を見込みました。

軽自動車税は、昨年度に大幅な税額変更がなされましたが、その影響もあってか登録台数が大きく減少し、それを基に試算した結果、前年比 1,823 千円減額 (7.5%減) の 22,529 千円を計上しました。税額変更に関する制度説明等は広報紙等を活用して住民に周知していきます。

たばこ税については、健康志向の高まりによる売上本数の減少傾向を考慮して前年比 140 千円減額 (0.2%減) の 64,899 千円を計上しました。

町税全体では 1,150,218 千円 (前年比 20,304 千円増、1.8%増) の予算を計上しました。

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税を合わせ、前年と同額の 37,000 千円を計上しました。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金及

び自動車取得税交付金については、県の平成 29 年度収入見込額より算出し、それぞれ 1,400 千円（前年比 12.5%減）、4,200 千円（前年比 49.4%減）、1,300 千円（前年比 75.5%減）、140,630 千円（前年比 2.1%減）、9,400 千円（前年比 19.0%増）を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金として 3,500 千円（前年比 7.9%減）を見込みました。

普通交付税は平成 28 年度実績をもとに平成 29 年度地方財政計画等を加味し、675,000 千円（前年比 4.9%減）を計上しました。特別交付税については、例年の実績をベースに定住自立圏構想推進経費分、防災行政無線戸別受信機更新分などを考慮して 82,000 千円（前年比 9.4%減）を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な地方交付税では、906,121 千円（前年比 4.5%減）を見込みました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 1,119 千円（前年比 2.4%減）を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金（遊々保育園の認定こども園移行に伴う自己負担金徴収方法変更による減額）などの見込により 19,980 千円（前年比 44.8%減）を、使用料及び手数料については、幼稚園使用料や教育使用料（町民ふれあいプール使用料の新設）、衛生手数料など 46,068 千円（前年比 18.6%増）を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金、子ども・子育て支援国交付金、社会資本整備総合交付金や中学校の改修工事に伴う学校施設環境改善交付金などで 281,202 千円（前年比 5.0%減）を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、保育所児童措置費県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、児童手当等県負担金、福祉医療費補助金や、遊々保育園の改修工事に伴う保育所等緊急整備事業補助金などにより 282,570 千円（前年比 24.9%増）を計上しました。

財産収入については、主に財産運用収入として基金残高と金利等を考慮し、1,664 千円（前年比 49.5%減）を計上しました。寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で 10,001 千円、繰入金については財源の不足分を補うための財政調整基金 198,835 千円を含んだ 199,587 千円（前年比 70.7%増）を計上しました。

繰越金については、平成 28 年度の決算見込み等を考慮し、100,000 千円、諸収入については前年度と同程度の 33,443 千円（前年比 1.5%減）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債 149,121 千円に加え、道路工事等の財源とする地方道路等整備事業債 112,200 千円、中学校の改修工事の財源とする学校教育施設等整備事業債 45,930 千円で合計 307,251 千円（前年比 12.3%増）を計上しました。

## (歳 出)

### (議会関係)

議会費全体では、56,337千円を計上し、前年比0.3%(160千円)の増額予算となりました。議会費については全体の93.9%を人件費が占めています。

前年度と比較した主な特徴としては、議会運営費の普通旅費が350千円の増額、議会だより発行経費の印刷製本費が308千円の減額となっています。

各事業ごとの計上内訳は、議会事務経費9,579千円、議会運営経費45,969千円、議長会関係経費90千円、議会だより発行経費699千円です。

### (総務・企画関係)

平成29年度は第6次総合計画の2年目であり、重点プロジェクトに位置付けた各分野について引き続き推進しながら、町民には「ずっと住み続けたい」、訪問者には「行ってみたい、住んでみたい」と思ってもらえるまちをめざしていきます。

これまで進めてきた防災対策は継続的に行っていますが、昨年に引き続き防災行政無線戸別受信機の機器の老朽化に伴い、順次更新するための予算を計上し、減災事業費を利用しながら防災対策を重点的に行っていきます。人材育成として、「時代の変化に即応できる職員づくり」として、地方分権改革による地域の自主性・主体性を行政運営で十分発揮できる感性を研ぎ澄ませ、最前線で活躍できる人材を育成する職員全体研修の充実や定住圏域合同職員研修の参加並びに自治大学校等外部研修への職員派遣を引き続き行い、組織全体の資質の向上を図ります。

安心・安全なまちづくりの推進では、自主防災組織の自立・強化を図るため、防災士資格合格補助事業及び自主防災訓練補助事業を継続し、各地区の防災備品等の整備充実を図り、災害時の対応強化に努めます。

平成27年度から、町管理以外の防犯灯についても省電力・長寿命機器への切替を順次進めています。

交通安全対策としては、国道21号坂祝バイパスの全線開通により、町内の交通状況の変化も見込まれることから、幼年者の事故防止対策として交通安全器具「安全坊や」の購入補助を引き続き行うとともに、カーブミラーの設置なども引き続き実施します。

消防関係では、小型ポンプの更新を行い設備等の増強を図るとともに団員個人の消防能力の強化に努め、町民の大切な生命・財産を守るため、消防力の向上に努めます。

企画関係では、平成30年に迎える町制施行50周年に向け、半世紀という区

切りの年であることに鑑み、振り返りと未来へつなげるための準備期間の1年として考えています。観光パンフレットのリニューアルなど外部への情報発信の効果的な方法も検討していきます。

科目ごとの内容としては、総務管理費のうち一般管理費では、職員の給料・共済関係等の総務管理事務経費、職員研修経費など247,119千円（前年比4.1%増）を計上しました。

文書広報費では、ホームページ運営及び広報紙の発行などの経費として3,877千円を、会計管理費では77千円をそれぞれ計上しました。

財産管理費では、庁舎等維持管理及び公用車維持管理などの経費並びに基金積立金として52,694千円（前年比48.4%増）を計上しました。

行政システム管理費では、総合行政情報システム並びに各種行政システムの運用経費として、60,038千円（前年比59.2%増）を計上しました。

交通安全対策費では、計画的な交通安全施設の整備や事務経費3,775千円を、自治振興費では、各自治会活動のための活動経費4,038千円を計上しました。

企画費では、総合計画策定・推進事業、花づくり事業、イベント事業、定住外国人しごとサポート事業、定住自立圏構想推進事業、国際交流事業等の経費のほか、町制施行50周年記念事業の準備金やふるさと納税推進事業として10,673千円を追加し、計37,230千円（前年比29.3%増）を計上しました。総務管理費合計で408,848千円（前年比15.0%増）を計上しました。

選挙費では、選挙管理委員会事務経費、坂祝町木曾川右岸用水土地改良区総代選挙費として206千円（前年比97.7%減）の予算を計上しました。

統計調査費は、就業構造基本調査及び工業統計調査等の経費として298千円（前年比1.0%減）を計上しました。

商工費では、観光PR事業、商工会の育成事業費等9,869千円（前年比19.7%減）を計上しました。

消防費では、消防団の運営費、可茂消防事務組合の分担金を計上し、無線管理経費及び防犯費等を合計して消防費全体では214,199千円（前年比2.2%減）を計上しました。

公債費では、前年比1,273千円減の242,132千円（前年比0.5%減）を計上しました。

総務課・会計室全体では36,061千円増額の880,552千円（前年比4.3%増）を計上しました（予備費5,000千円含む）。

#### （税務関係）

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保と徴収率向上に努めた予算を計上しています。

税務総務事務経費では職員の人件費等で 39,375 千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費として 6,010 千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 9,094 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で 4,629 千円を計上しました。また、固定資産税関係では、土地評価業務委託の 3 年目経費として 8,776 千円、昨年度導入した家屋評価システムの保守等の経費で 556 千円を計上し、徴税费全体では 7,743 千円減額の 69,140 千円（前年比 10.1%減）を計上しました。

#### （住民関係）

戸籍住民登録費では、人権擁護委員及び保護司に関する費用を 396 千円、住民の個人情報をも適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するため戸籍及び住民基本台帳に係るシステム機器の維持管理と職員の給与等を含む運営経費として 22,176 千円を計上しました。社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行等に係る費用を含めた事業費用として 2,428 千円を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の給与等 11,633 千円、国の定める国民皆保険実現のためのルール化された医療費負担の支援とし、国民健康保険特別会計繰出金 74,817 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 78,784 千円を計上しました。国民年金に係る経費として、年金機構が進める進達文書等の電子化に係る経費も含み 1,355 千円を計上、福祉医療制度として重度心身障害者、乳幼児、母子家庭等、父子家庭の医療費助成分の経費及び事務費として 88,667 千円を計上しました。

衛生費では、職員人件費のほか環境教育事業、外来種生物の防除による自然環境の保全に向けた事業にも取り組むための経費など環境衛生総務費にて 31,179 千円、公害への対策や調査費用など公害対策費として 1,211 千円、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で 20,251 千円、ごみの多様化に対応する資源物収集事業、ごみの減量化を目的とする生ごみ堆肥化推進補助金、ごみ資源化団体補助金などによるごみ資源化推進事業などを展開し、陶磁器類・可燃物・不燃物などに係るごみ処理経費として 94,751 千円、斎場施設費で 2,803 千円を計上しました。可茂衛生施設利用組合の負担金は 103,486 千円となり前年より 8,358 千円の増額となっており、衛生費の合計は 150,195 千円となっています。

住民課全体では、23,282 千円減額の 430,451 千円（前年比 5.1%減）を計上しました。

(福祉・保健関係)

少子高齢化や核家族化の進行、ひとり暮らし高齢者の増加、価値観や生活スタイルの多様化などが社会問題となっており、住民の生活課題や福祉ニーズは今後も増大していく傾向にあります。住み慣れた町で、できる限り健康で生きがいをもって暮らし続けていけるよう地域福祉の推進に努め、自立した生活が継続できるよう健康づくりと介護予防事業の充実を図ります。

今年度も社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業に12,610千円を計上し、コミュニティーソーシャルワーク事業の推進により「自立と尊厳」、「つながりの再構築」、「こども・若者の未来」、「信頼による支え合い」を基本的視点として、関係機関等と連携を図りながら個別支援に取り組んでまいります。

障害者自立支援事業には100,185千円を計上しています。障害サービスの中でも就労継続支援A型や放課後等デイサービスの利用者増による給付費の増加が見込まれます。

福祉会館運営事業には43,638千円を計上しており、サンライフさかほぎデイサービスセンター玄関前の屋根を新設し、雨天時などデイサービス利用者の乗降の際の不便の解消を図るものです。

福祉課分の民生費は、19,742千円増額の366,463千円(前年比5.7%増)を計上しました。

保健センター分の衛生費では、歯科保健事業で幼児のフッ素塗布事業を県歯科医師会の巡回歯科保健サービスで行っていましたが、前年度で終了となったため平成29年度からは事業を医療機関委託とします。これにより、幼児期からかかりつけ医を持つことができ、開院時間内であれば都合の良い日に受診ができます。フッ素塗布の実施率の向上を図り、虫歯予防の意識を高めめます。

定期予防接種では、平成28年10月から乳児対象にB型肝炎予防接種が定期予防接種となり増額となっています。乳幼児期に受ける予防接種が年々増え、定期の期間内に接種していない方もあります。保護者の理解を高め、確実に規定回数が受けられるよう、予防接種の種類によっては、郵送の案内を減らし、健診時に説明して案内するようにしていきます。未接種者には継続して勧奨し、接種率向上に努めます。

地域医療整備事業では、可茂地域病院群輪番制運営分担の負担金について、前年度は運営事業費のみの申請でしたが、平成29年度は設備整備費も申請があったことで増額となっています。また、新年度より木沢記念病院の救急医療運営費について、救急利用者数の割合により管内市町村で負担することとなったため、公的病院等運営費補助金3,814千円を計上しています。

保健センター分の衛生費は、9,927千円増額の77,662千円(前年比14.7%増)を計上しました。

#### （産業・建設関係）

第 6 次総合計画にある「産業が豊かなまち」を達成するため、農業用パイプライン（PC 管）の布設替事業への負担金、「環境にやさしく清潔なまち」では、森林整備対策として森林環境基金事業を継続し、継続的な産業振興を図ることができるまちづくりを進めます。

「生命や財産が守られる安全なまち」を達成するために、住宅・建築物耐震化助成等事業、浸水被害軽減対策事業を実施し、「快適な住環境を実現するまち」では、幹線道路及び生活道路の整備を進めるとともに、地籍調査事業、空家等の対策を推進するために空家等対策計画の策定を実施し、安心・安全で快適なまちづくりを進めます。

農林水産業費の予算内容は、農業委員会費は 12,157 千円、農業総務費は農業集落排水事業会計繰出金など 41,761 千円、農業振興費は水田農業経営確立対策事業等各種補助金など 4,352 千円、畜産振興費は家畜伝染病予防注射、強い畜産構造改革対策事業補助金など 2,057 千円、農地費では農業経営基盤強化事業、農地等整備事務経費で 30,116 千円、林業費では農作物被害対策事業、里山林整備事業、原火谷林道改修工事で 18,368 千円を計上しました。

農林水産業費全体では、26,034 千円減額の 108,811 千円（前年比 19.3%減）を計上しました。

土木費の予算内容は、土木管理費では、土木総務事務経費に 30,752 千円、事務機器管理等経費に 204 千円、土木管理費合計で 30,956 千円を計上しました。道路橋りょう費の道路維持費では、安全な道路整備事業及び生活道路整備事業で、自治会要望等に対応した側溝・舗装工事等の事業費として 176,222 千円、道路新設改良費では、県道富加坂祝線道路改良事業の負担金として県単道路改良事業費 7,000 千円、幹線整備事業では、寺東線道路改良事業の推進で 11,329 千円、河川費では、行幸公園維持管理経費、木曾川ひ管等維持管理経費、県単堤防除草事業等で 9,447 千円、都市計画費では、住宅・建築物耐震化助成事業や公共下水道事業特別会計への繰出金、都市計画策定等委託事業、地籍調査事業、浸水被害軽減対策事業で 91,239 千円、住宅費は 2,245 千円を計上しました。土木費全体では、103,307 千円減額の 328,438 千円（前年比 23.9%減）を計上しました。

#### （教育関係）

教育費は、多様化する教育環境の進展の中で、生涯を通した 21 世紀の坂祝町教育の実現に向け、平成 28 年度に策定した坂祝町教育大綱（坂祝町教育夢プラン）「さかほぎいきいきプラン」を基幹として、保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校と家庭及び地域が連携を図りながら豊かな社会、教育の具現に取り組むことを意図としています。

また、第 6 次総合計画のうち「豊かな心が育つまちをめざして」を基本目標に、学校教育関係では、支援の必要な児童生徒のため小中学校へ支援員の配置、園児・児童・生徒の安全確保の充実、国際交流と国際理解のため日本語・英語指導の講師等の配置及び地域行事でのボランティア活動などへ自ら進んで参加し、社会の一員としての意識を育む教育に引き続き取り組みます。社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、家庭・学校・園・地域社会がそれぞれの果たす役割を十分に認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費では、学校・家庭・地域が連携し、町の特色を生かした教育を推進するため、国の補助金を活用して平成 31 年度からの『コミュニティ・スクール』導入に向けた取組に関する費用として 160 千円（新規事業）を計上、日本語指導助手委託事業では、日本語が十分に理解できないまま転入学及び在学する児童等へポルトガル語及びタガログ語対応の指導の充実を図るために 9,122 千円、幼稚園及び学校において国際感覚、国際理解の醸成を目的に英語指導助手委託事業 4,536 千円、子どもに対する安全対策として学校施設等安全対策事業等に 1,323 千円を計上しました。

小学校費では、「気力にあふれた たくましい 坂祝の子」を教育目標に『一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校』～情の共有と信頼感を基盤に～を重点とし、個性化教育の充実と特別支援員として小学校非常勤講師事業 15,805 千円、児童の健康管理の費用として小学校健康管理経費 1,969 千円、小学校教育振興経費 7,800 千円（各種教材の購入、修学旅行等補助金）を計上しました。

中学校費では、「深く考え みがきあい たくましく」を教育目標に『未来を拓く確かな学力・豊かな社会性を育む学校』を重点とし、教育環境の充実を図るための予算として、生徒の特性に応じたきめ細やかな支援を実施するため支援員を増員し非常勤講師事業の支援員報酬として 7,530 千円を計上しました。中学校施設等改修事業では、下肢等に障がいのある生徒が、安心して学校生活を送れるよう段差の解消や多目的トイレ（個室の大型化・洋式化）への改修を行うための費用として 89,241 千円、生徒の健康管理の費用として中学校健康管理経費 1,156 千円、中学校教育振興経費 8,980 千円（各種教材、修学旅行等生徒補助金）を計上しました。

社会教育費では、生涯学習講座関係経費 2,961 千円（マイセルフ 70 講座等）、青少年育成各事業 9,231 千円、文化活動事務経費 606 千円、家庭教育学級費 412 千円を計上しました。また、公民館運営経費として 19,793 千円、図書室運営経費 1,906 千円を計上し、より多くの利用者の方に、より快適な時間を過ごしていただける施設運営に努めてまいります。この予算のほか、美濃加茂市との定住自立圏事業により生涯学習・図書システム・文化財保護活動（歴史 PR マンガ「夕雲の城」を活用した城跡・歴史スポット巡りツアー等）など引き続き社会教育分野での幅広い連携を進めていきます。

保健体育費では、生涯スポーツ及び地域のスポーツの推進のため、スポーツ推進委員活動経費 1,308 千円、地域と連携を図り、住民との協働による総合型スポーツクラブ（坂祝スポーツクラブ）の自主運営への移行を目指し継続事業として、1,198 千円を運営補助金として計上しました。また各種スポーツイベントの開催、社会体育施設の積極的な活用を図るため、町民運動会執行経費 450 千円、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費 389 千円、社会体育施設管理経費 7,264 千円を計上しました。

学校給食センター費では、調理、配送業務の一部民営化に伴う経費等として 30,857 千円、給食センター維持管理経費においては、平成 15 年新築・移転の際、旧センターで使用していた機器を移設した機器等の更新を順次進めていくための備品購入費 10,802 千円を含む 32,607 千円のほか、給食配送車維持管理経費 430 千円を計上し、衛生管理基準の徹底による学校給食の安全な提供と地産食材を生かした豊かな食教育の充実を図り、「おいしい給食」を目指します。

町民ふれあいプール管理経費においては、営業開始から 21 年が経過し、管理棟やプールサイド施設等で改修工事の必要が出てきたため、平成 22 年度から実施してきた指定管理者制度による運営を町の直接運営に変更して実施する費用として 49,452 千円を計上し、坂祝バイパス通過車両への PR 等による利用者の増加を図りながら、安全で、安心して楽しめるプール運営に努めます。

教育費全体（こども課分を除く。）では、461,092 千円（前年比 29.2%増）を計上しました。

#### （こども関係）

平成 29 年度は、「坂祝町子ども・子育て支援事業計画」実施の 3 年目で、その計画に沿って各種事業を推進していきます。

新規として、遊々保育園が 29 年度から幼保連携型認定こども園の認可を受ける予定で準備を進めており、これまでの保育措置事業の委託ではなく、新制度による施設型給付による事業運営となります。また、保育所支援事業では、前年度に引き続き遊々保育園が大規模増改築工事を検討されますが、設計が確定していないため現年度並の予算とし、確定後補正予算で対応していきます。坂祝保育園は外壁塗装工事を行われます。

一昨年度から体験型事業として、コミュニティーカフェ（珈(コー)茶(ティー))を実施してきましたが、29 年度は休止とし、新たに子育て世代を中心とした参加型事業「ハロ祝(ホギ)まつり」を開催する予定です。

#### 【重点事業】

- \* 子育て環境整備事業

前年度の子育て環境整備「基本構想」を基に、「基本計画」を策定します。子育て支援拠点プロジェクトチームが立ち上がる予定なので、土地の購入に向けた準備も同時に進めていけるとこの事業の進捗が早まると考えています。

第2次定住自立圏共生ビジョンに記している、『みんなで子育て応援事業』が2年目となるので、さらなる事業の充実を図るほか、前年度受講者の自主活動への支援もしていきます。

## こども課構想5本柱

### ①幼稚園・保育所の連携

#### ・幼稚園

預かり保育事業も3年目となり、利用者は増えていますが、預かり専任の嘱託職員も業務に慣れ、スムーズな運営ができています。地域療育システムからの情報提供によると、29年度は障がい児等、特別支援を必要とする児童が5名おり、加配教職員が必要となるため、嘱託職員の人件費を増額します。また、現在は正職員4名の体制ですが、今後の園経営・同一労働同一賃金等を考慮すると担任職員は徐々に正職員に移行できるとよいと考えます。

#### ・遊々保育園

平成29年度から認定こども園へ移行の計画です。広域入所者の受入れ意向もあり、4月からの認可・利用定員共に90名の予定です。定員内訳は、1号10人・2号40人・3号40人を予定しています。

#### ・坂祝保育園

特別に支援が必要なお子さんへの保育を、地域療育支援事業の中でつくろこ教室の指導員と連携して行っています。来年度は特別支援が必要な園児は1名で、障害児保育の加配職員は0.5名の予定です。認可定員・入所定員共には70人です。

### ②放課後子ども総合プランの実施

放課後子どもクラブの対象を1年生～6年生までとし、キッズドリームワールドを拠点に月曜から土曜日の実施とします。夏休み期間に利用者が増大するので、職員を増やす等して対応しますが、大学生等のボランティアが活用できないか検討していきます。また、昨年に引き続き放課後子ども教室の拠点を小学校図工室とし、実施日を水・木曜日とします。

これまで、自主事業として実施していた遊々保育園から、学童保育事業の届出がありましたので、町の実施基準を満たして実施されているか確認し、新制度の子ども子育て支援事業に位置づけ補助事業としていきます。

### ③つどいの広場（アンブレラ）と乳幼児期家庭教育学級の連携

乳幼児期子どもプランとして、つどいの広場（アンブレラ）と乳幼児期家庭教育学級を、つどいの広場のスタッフが運営する体制とし参加者からも好評です。

昨年度から正職員 1 名を配置し、今後も継続して人材育成事業や子育て環境整備事業・住民参加型事業も企画運営していきます。

### ④つくんこ教室と療育支援システムの運用

通常指導のほか、幼稚園・保育所への定期的な訪問と療育システムを運用し、特別支援が必要な子どもの早期発見及び生活の場でも適切な対応ができるよう関係者のコーディネートを行っています。平成 27 年度から幼稚園職員を異動させ正職員 2 名体制としましたが、人材の確保が難しく今年度は正職員 1 名、嘱託職員 2 名の配置になる予定です。しかし、つくんこ教室は対象児童も増加し、早期での適切な対応が求められるので、次年度は正職員 2 名を確保していきたいです。

### ⑤児童手当、児童扶養手当（現金給付）

適正給付に努め、保育料等滞納者に対しては、児童手当からの保育料や給食費等の徴収を行います。

#### \* こども課重点事業 \*

番号	事業名	29年度当初	28年度当初	比較増減
1	放課後児童健全育成事業	11,912 千円	7,780 千円	4,132 千円増
2	保育措置事業	180,379 千円	143,421 千円	36,958 千円増
3	子育て環境整備事業	18,273 千円	3,997 千円	14,276 千円増
4	幼稚園総務事務経費	47,948 千円	38,422 千円	9,526 千円増

以上、一般会計歳入歳出総額 3,372,000 千円（前年比 2.9%増）を当初予算計上します。